

持 続 可 能 な 財 政 運 営 に 向 け た 取 組 み

令和 7 年 2 月

大 網 白 里 市

目 次

1	基本的な考え方	1
	（１） 目的	1
	（２） 取組期間	1
2	財政の現状	2
	（１） 経常収支比率	2
	（２） 基金	2
	（３） 市債	3
	（４） その他	4
3	中長期財政収支見通し	6
	（１） 中長期財政収支見通し	6
	（２） 基金残高の見通し	8
	（３） 市債残高の見通し	8
4	持続可能な財政運営に向けた取組み	9
	（１） 財政課題	9
	（２） 財政目標	1 0
	（３） 歳入面における取組み	1 1
	（４） 歳出面における取組み	1 3

1 基本的な考え方

(1) 目的

本市では、令和2年度当初予算編成における極めて厳しい財政見通しを踏まえ、財政調整基金の枯渇や赤字決算に陥る状況の回避を目的として、令和2年3月に「財政健全化に向けた緊急的な取組みについて」を策定し、これまで歳入・歳出両面にわたり緊急性の高い財政対策に取り組んできました。

策定から5年が経過し、新型コロナウイルス感染症の拡大や物価高騰など、本市を取り巻く状況が大きく変化する中、本市の財政状況についても、財政調整基金の残高が回復傾向に転じるなど、当初見込まれた危機的な状況からの回避が図られたところです。

その一方で、令和5年度決算における経常収支比率は99.8%まで上昇しており、これに加え、今後は公共施設・インフラの老朽化対策に係る経費の増加が見込まれるなど、依然として厳しい財政状況が続くものと見通されております。

本取組みは、このような状況の変化と、残された課題を踏まえながら、これまでの「緊急的な取組み」を見直したものであり、持続可能な財政運営に向け、新たに財政目標を設定したうえで、より効果的且つ効率的な財政対策を講じるものです。

(2) 取組期間

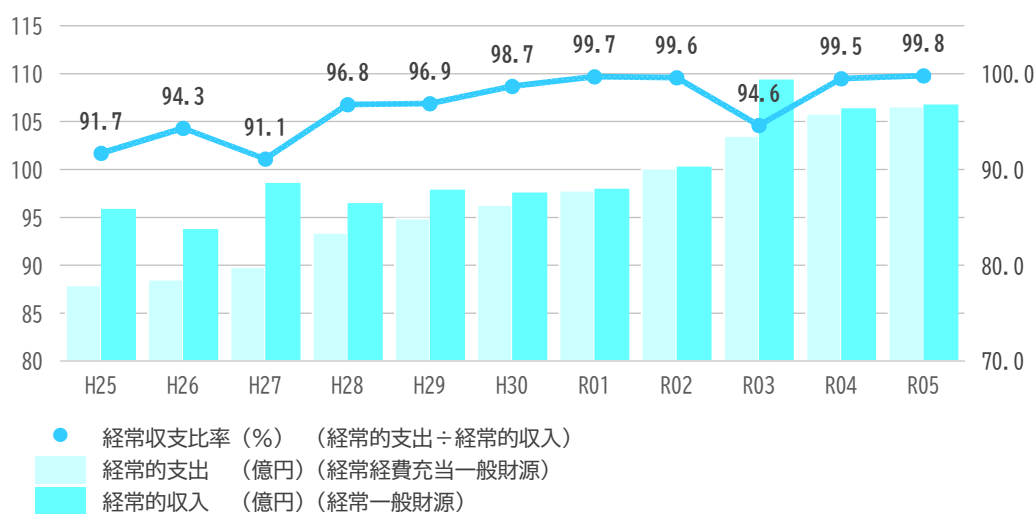
令和7年度から令和11年度までの5年間を取組期間とします。

2 財政の現状

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、高い水準で推移しています。
財政構造が硬直化している状況であり、改善が必要です。

■経常収支比率の推移（単位：％、億円）

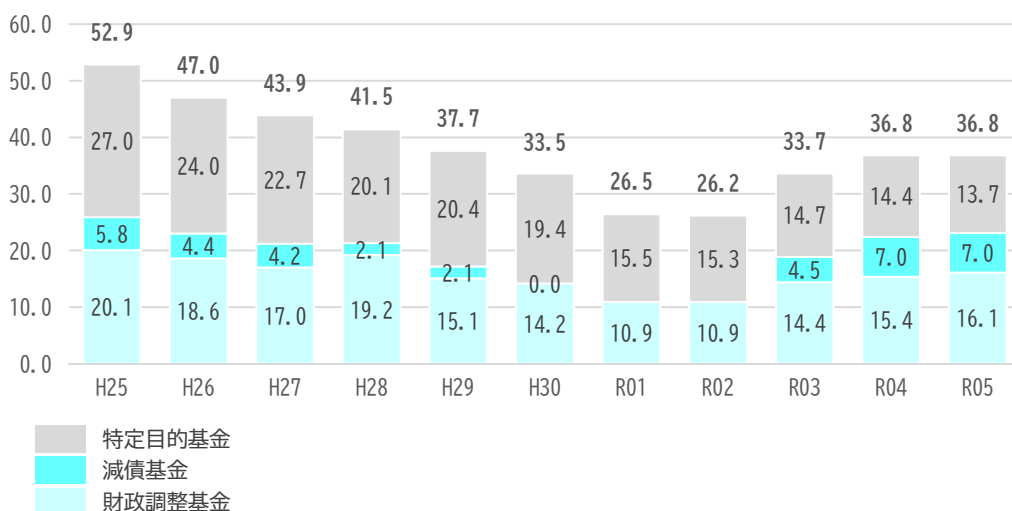


(2) 基金

基金の現在高は、令和2年度まで減少を続けていましたが、令和3年度以降は、財政調整基金、減債基金ともに回復傾向にあります。

これは主に、地方交付税やふるさと納税など、歳入の増加が要因です。

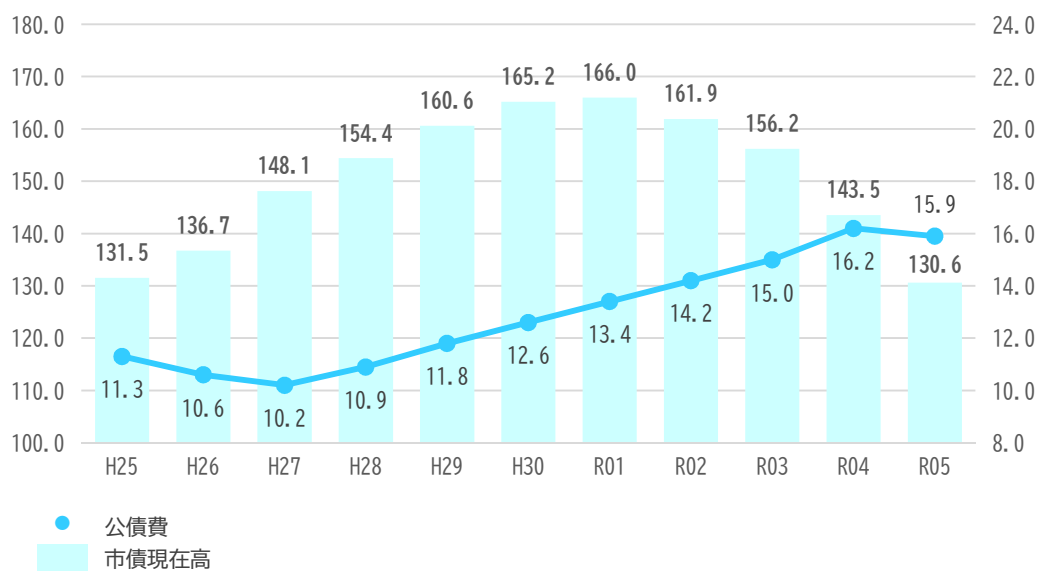
■基金現在高の推移（単位：億円）



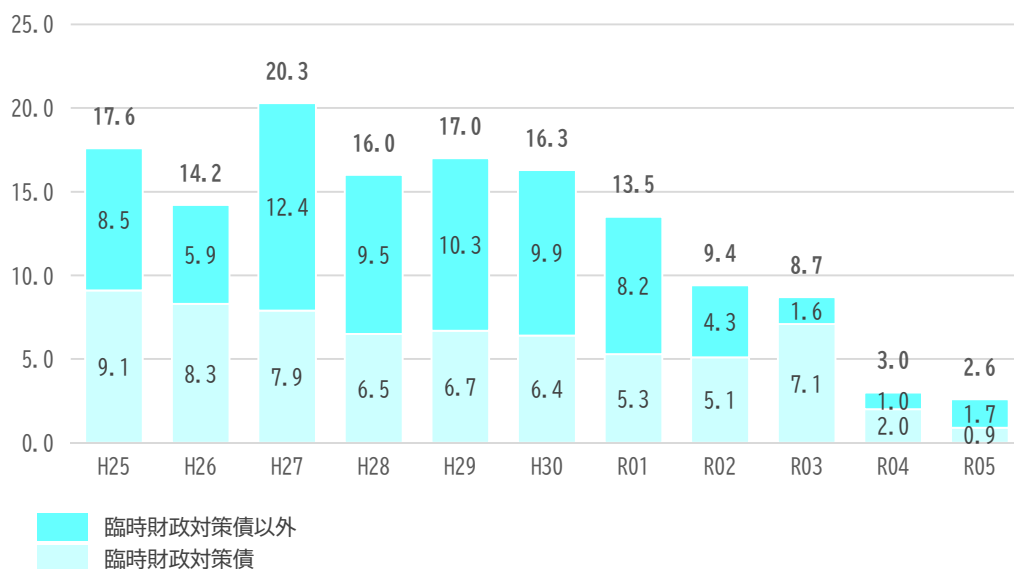
(3) 市債

市債の現在高は、令和元年度をピークとして、以降は減少しています。
また、公債費も、令和4年度をピークとして、以降は減少しています。
これらは主に、市債の発行を抑制したことが要因です。

■市債現在高の推移（単位：億円）

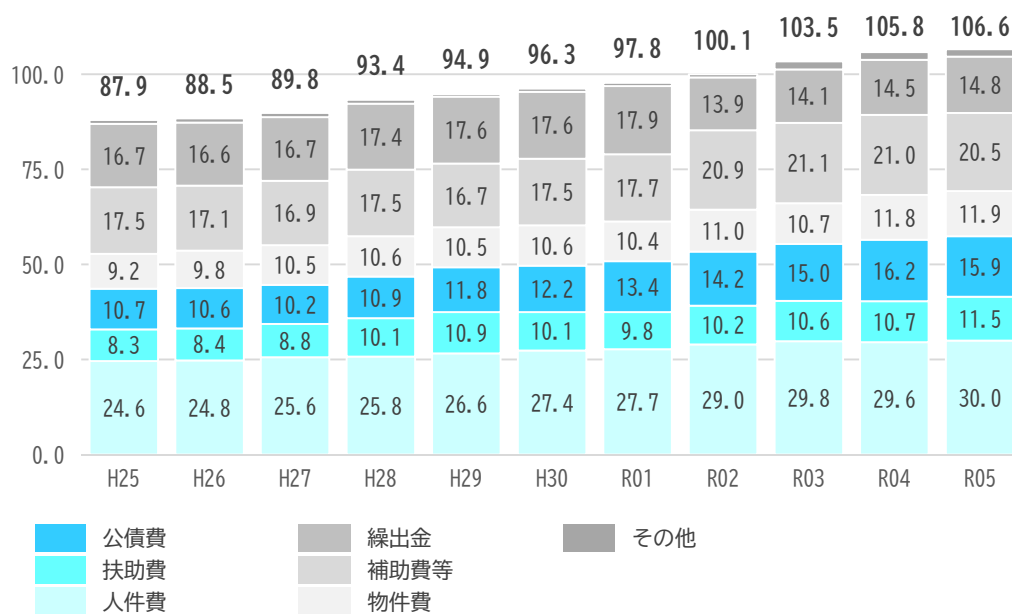


■市債発行額の推移（単位：億円）

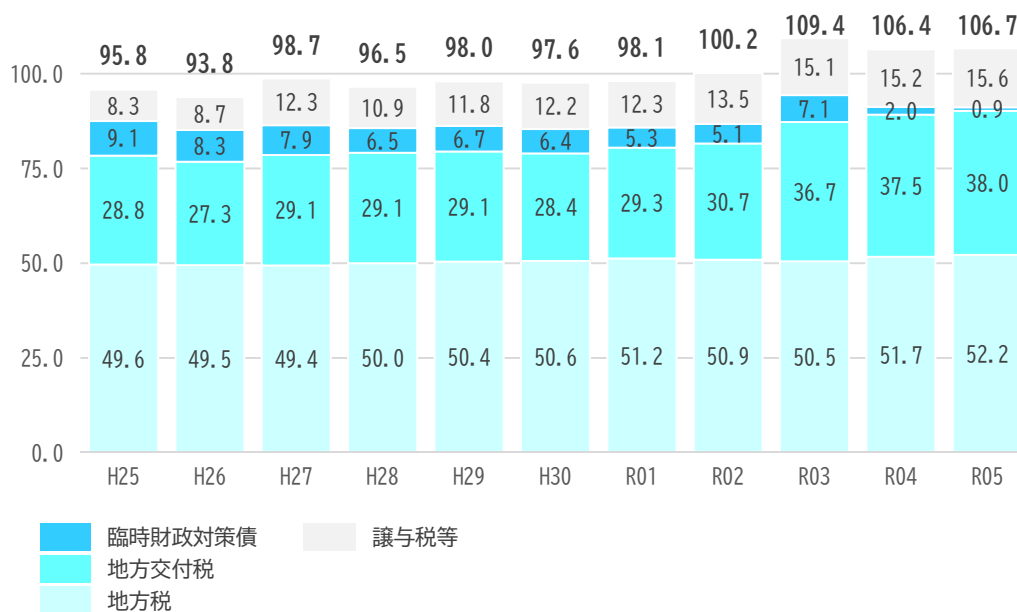


(4) その他

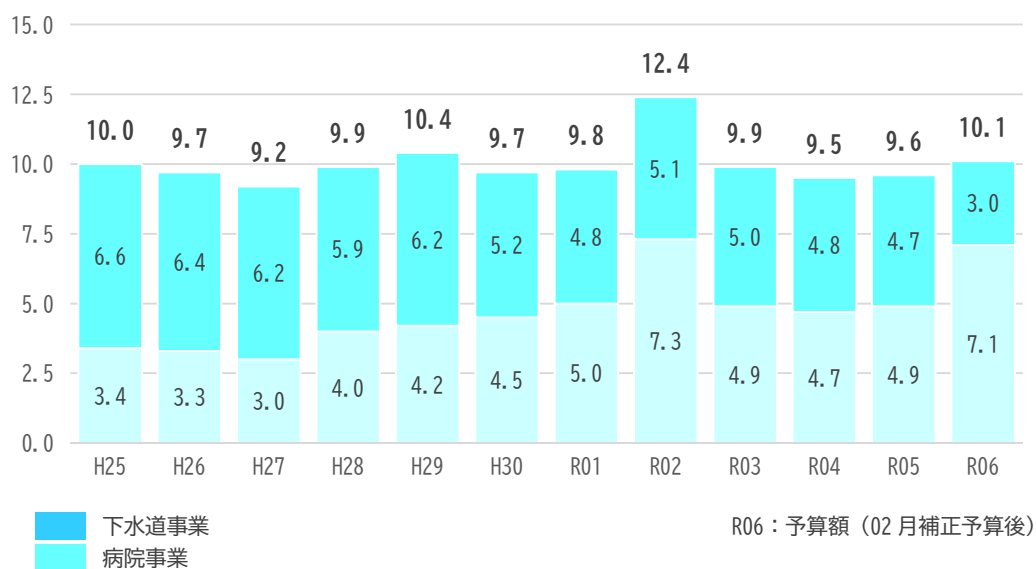
■経常的支出(経常経費充当一般財源)の推移 (単位：億円)



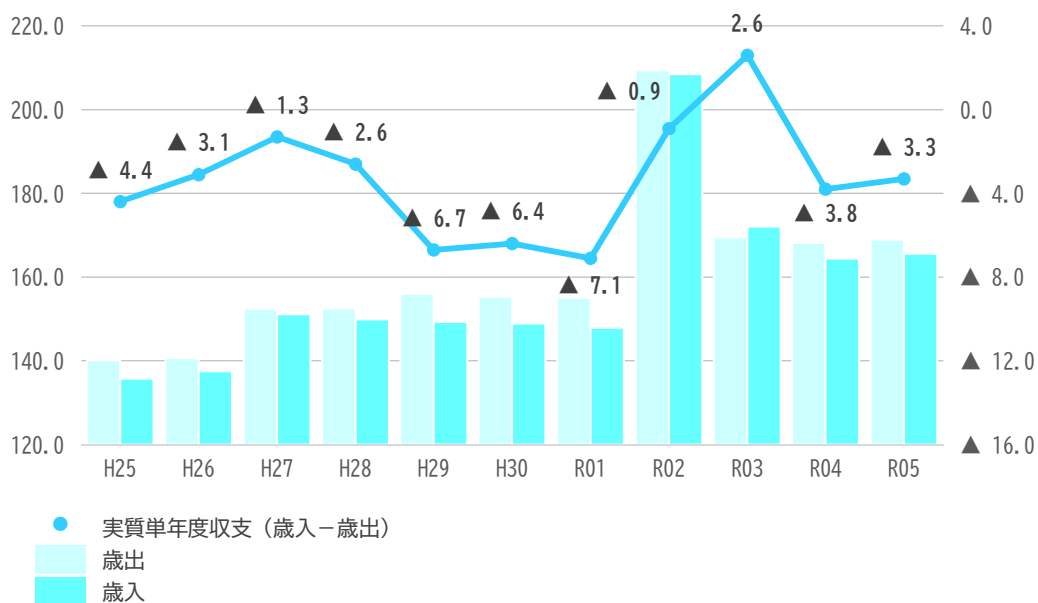
■経常的収入(経常一般財源)の推移 (単位：億円)



■公営企業会計への繰出金の推移（単位：億円）



■実質単年度収支の推移（単位：億円）



3 中長期財政収支見通し

(1) 中長期財政収支見通し

今後の財政運営に活用するため、令和7年度当初予算編成時点の状況を踏まえながら、中長期財政収支見通しを推計しました。

① 推計条件

(ア) 基本事項

推計期間	令和7年度～令和11年度（5年間）
推計基準	令和7年度当初予算（一般会計）
共通条件	経済成長率：中長期の経済財政に関する試算（内閣府） 人口推計：日本の地域別将来推計人口 （国立社会保障・人口問題研究所）

(イ) 歳入

市税	過去の実績、経済成長率、人口推計等を踏まえ推計
譲与税・交付金	過去の実績、経済成長率、人口推計等を踏まえ推計
地方交付税	過去の実績、市税の見通し等を踏まえ推計
国・県支出金	歳出の推計を踏まえ計上
市債	建設事業債：歳出の推計を踏まえ計上 臨時財政対策債：発行額0円（令和7年度地方財政対策）
その他	繰入金：財政調整基金繰入金は非計上 繰越金：過去の実績を踏まえ毎年度4億円を計上 上記以外：過去の実績、人口推計等を踏まえ推計

(ウ) 歳出

人件費	給与等：賃金上昇率、制度改正の影響を踏まえ推計 職員数：大網白里市定員適正化計画を踏まえ推計
扶助費	過去の実績、人口推計等を踏まえ推計
公債費	市債の発行見込を踏まえ推計
物件費	過去の実績、物価上昇率等を踏まえ推計
補助費等	過去の実績、賃金上昇率等を踏まえ推計
繰出金	過去の実績、人口推計等を踏まえ推計
投資的経費	普通建設事業費：毎年度実施事業を計上（過去の実績並み） 災害復旧事業費：当初予算と同額を計上
その他	過去の実績等を踏まえ推計

(エ) 追加の財政負担が見込まれる経費

現時点で追加の財政負担が見込まれる経費は、個別に見込額を計上した。

② 中長期財政収支見通し

(単位：百万円)

区分		R07	R08	R09	R10	R11
歳入	市税	5,183	5,220	5,223	5,247	5,269
	譲与税・交付金	1,633	1,670	1,709	1,751	1,795
	地方交付税	4,188	4,136	4,169	4,203	3,944
	国・県支出金	4,522	4,490	4,524	4,558	4,593
	市債	1,095	1,140	1,000	1,000	1,000
	その他	1,838	1,931	1,895	1,894	1,892
	合計	18,459	18,587	18,520	18,653	18,493
歳出	人件費	3,733	3,772	3,809	3,846	3,880
	扶助費	4,376	4,408	4,437	4,467	4,499
	公債費	1,435	1,366	1,324	1,330	1,303
	物件費	2,688	2,859	2,696	2,720	2,744
	補助費等	2,816	2,941	3,223	3,476	2,931
	繰出金	1,891	1,922	1,959	1,997	2,034
	投資的経費	1,403	1,321	1,221	1,108	1,108
	その他	158	159	159	159	161
	合計	18,500	18,748	18,828	19,103	18,660
収支		△ 41	△ 161	△ 308	△ 450	△ 167

③ 主な見通し

令和7年度

令和8年度

令和9年度以降

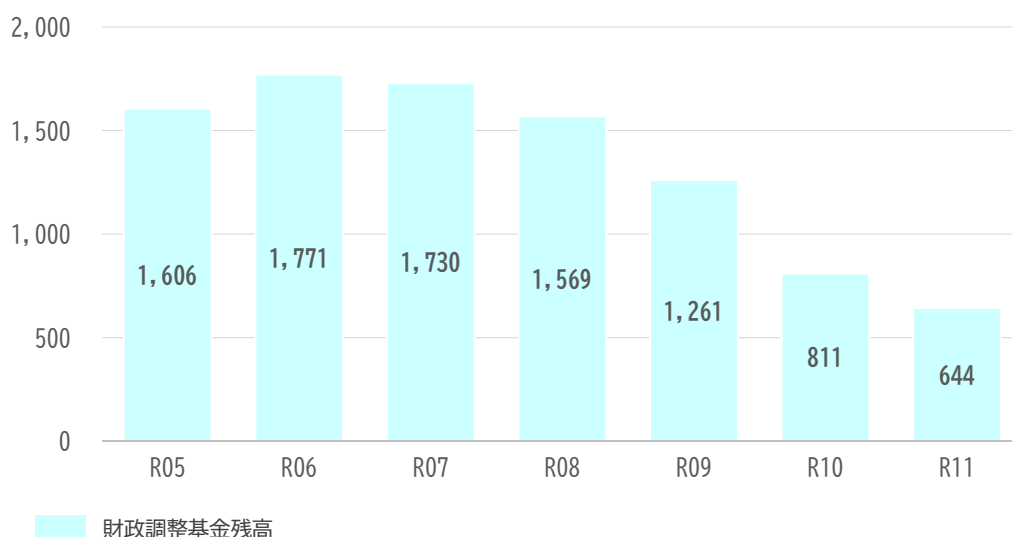
- ・本庁舎改修工事（～令和9年度）
- ・津波避難タワー建設工事
- ・GIGAスクール端末の更新
- ・公共施設等の照明LED化
- ・金谷川河川改修事業のJR東金線横断部工事
- ・清掃組合負担金の増加（新ごみ処理施設建設分）
- ・公共施設等の照明LED化

(2) 基金残高の見通し

中長期財政収支見通しにおいては、令和10年度末に財政調整基金の残高が10億円を下回ることが見込まれます。

今後も収支改善に向けた対策を講じる必要があります。

■財政調整基金残高の見通し（単位：百万円）

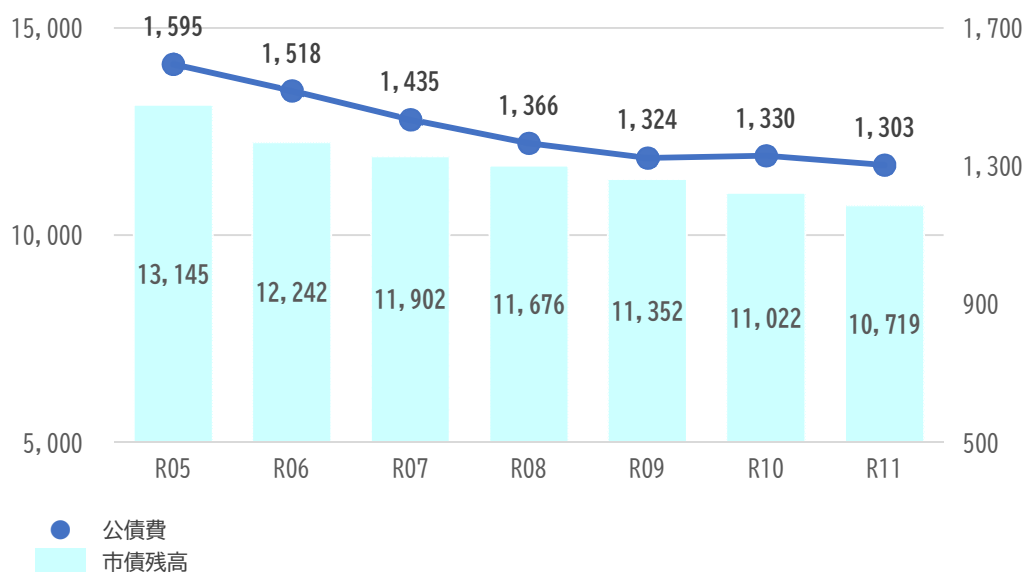


(3) 市債残高の見通し

中長期財政収支見通しにおいては、市債残高は減少傾向にあります。

しかしながら、今後は公共施設等の老朽化対策に係る経費の増加が見込まれているため、市債発行や公債費を適正に管理していく必要があります。

■市債残高の見通し（単位：百万円）



4 持続可能な財政運営に向けた取組み

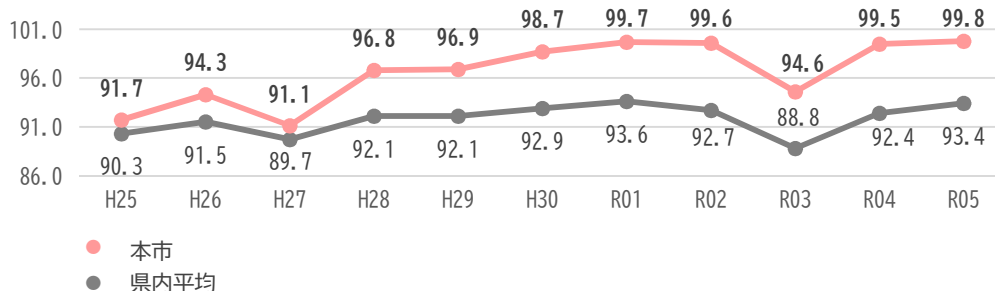
(1) 財政課題

① 財政構造の硬直化（高い経常収支比率）

本市の経常収支比率は高い水準で推移しており、令和5年度決算における経常収支比率は99.8%と、県内ワースト2位となっています。

財政構造の硬直化が進んでおり、財源の効率的な配分が阻害され、柔軟な財政運営が難しい状況にあります。

■経常収支比率の推移（単位：％）



② 自主財源に乏しい脆弱な財政基盤

企業や事業所等の数が少ないため、法人市民税や固定資産税などの市税が少なく、自主財源に乏しい脆弱な財政基盤という特徴があります。

その一方で、本市は地域医療の確保を目的として公立病院を有しており、その経営状況の厳しさから、繰出金の財政負担が課題となっています。

③ 今後の財政需要の増大への対応

市債の残高は減少傾向にありますが、今後は、公共施設・インフラの老朽化対策に係る経費の増加により、市債の発行額も増加していくものと見込まれます。

また、物価高騰や人件費の上昇が続く中、新ごみ処理施設や消防庁舎の建設に伴う組合負担金の増加など、将来的な財政需要のさらなる増大が見込まれており、中長期財政収支見通しにおいては、令和10年度末には財政調整基金の残高が10億円を下回るものと推計しています。

(2) 財政目標

財政課題に対応し、持続可能な財政運営を確立するため、目標とすべき財政指標を設定します。

① 経常収支比率の改善

弾力的な財政運営ができるよう、経常収支比率の改善に努めます。
総務省が示す基準である「95.0%」を目標として設定します。

指標	目標 (令和11年度末)
経常収支比率	95.0%以下

用語解説

- ・経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標です。
算式：経常的支出(経常経費充当一般財源)÷経常的収入(経常一般財源)×100%
- ・経常的支出(経常的経費)に、地方税や地方交付税などの経常的収入(経常一般財源)がどの程度使われているかを示しています。
- ・総務省財政事情ヒアリング選定団体基準：経常収支比率単年度95%以上の団体

② 財政調整基金残高の確保

財政需要の増大に備え、財政調整基金の適正残高の確保に努めます。
標準財政規模の「20%」以上の残高確保を目標として設定します。

指標	目標 (令和11年度末)
財政調整基金残高	20億円以上

用語解説

- ・財政調整基金は「年度間の財源の不均衡を調整するほか、災害や緊急時の財源不足に備えるための基金」です。
- ・標準財政規模は「地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税額等を加算した額」。
算定：標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額
- ・本市の標準財政規模は「105.6億円(令和5年度決算)」であり、その20%の約20億円以上を残高確保の目標としています。

(3) 歳入面における取組み

① 税収の確保

滞納整理を強化するとともに、多様な納付手段の活用を継続し、収納率の一層の向上を図ります。

- | | |
|-------|---------------------------|
| 主な取組み | ・ 徴収の強化
・ 多様な納付手段の活用継続 |
|-------|---------------------------|

② 都市計画税の導入

令和10年度を目途に都市計画税の導入を図ります。

都市計画事業については、本来の運用どおり都市計画税を財源として進めることとします。

- | | |
|-------|------------|
| 主な取組み | ・ 都市計画税の導入 |
|-------|------------|

③ 受益者負担の適正化

使用料及び手数料については、物価高騰の状況やサービスの利用実態などを踏まえた見直しを実施し、受益者負担の適正化を図ります。

- | | |
|-------|---|
| 主な取組み | ・ 使用料及び手数料全般の一斉見直し
・ ガス料金の見直し
・ 下水道使用料の適正化の検討
・ ごみ袋単価の見直し（ごみ処理手数料の見直し） |
|-------|---|

④ 市有財産の活用

未利用の市有財産については、積極的に売却又は貸付を行います。また、残存する建物等が活用を阻害する場合は、除却を図ります。

- | | |
|-------|-----------------------------|
| 主な取組み | ・ 未利用市有地の売却・貸付
・ 貸付料の見直し |
|-------|-----------------------------|

⑤基金の適正管理

各基金の役割を踏まえ、基金残高の適正水準の維持に努めるとともに、金利等の状況を見定めたうえで、効率的な運用に努めます。

- | | |
|-------|----------------------------------|
| 主な取組み | ・ 基金残高の適正水準の維持
・ 基金の効率的な運用の実施 |
|-------|----------------------------------|

⑥将来負担の適正管理

適正な市債の発行と債務負担行為の設定により、将来負担の適正管理を図ります。

- | | |
|-------|--|
| 主な取組み | ・ 当年度の元金償還額以内の市債の発行
・ 交付税措置のある市債の活用 |
|-------|--|

⑦企業誘致・人口減少対策の推進

人口減少が進む中で安定的な税収入を確保するため、企業誘致や人口減少対策を推進します。

- | | |
|-------|-------------------------------|
| 主な取組み | ・ 企業誘致の推進
・ 移住・定住に関する施策の推進 |
|-------|-------------------------------|

⑧自主財源の確保

ふるさと納税や有料広告など、さまざまな対策を実施し、歳入の増加を図ります。

- | | |
|-------|---|
| 主な取組み | ・ 有料広告事業の導入拡大
・ 有料広告収入の増加策の実施
・ ふるさと納税の推進 |
|-------|---|

(4) 歳出面における取組み

①人件費の抑制

業務の効率化や職員の適正配置を図ることにより、定員管理の適正化を図ります。

また、他団体との比較を行いながら給与の適正化に努めるとともに、時間外手当の縮減を図ります。

- | | |
|-------|---|
| 主な取組み | <ul style="list-style-type: none">・ 職員の適正配置・ 給与の適正化・ 時間外手当の縮減 |
|-------|---|

②ソフト事業の見直し（補助金・扶助費・イベント等）

市単独のソフト事業のうち、サービスの受益者がごく一部に限られているものや、費用対効果が認められないものについては、廃止・休止を含めた見直しを図ります。

- | | |
|-------|--|
| 主な取組み | <ul style="list-style-type: none">・ 補助金の見直し・ 扶助費の見直し・ イベントの見直し |
|-------|--|

③事務事業の抜本的な見直し

すべての事務事業の内容や手法を抜本的に見直すとともに、DX・GXの推進により、業務の効率化や経費の節減を図ります。

- | | |
|-------|---|
| 主な取組み | <ul style="list-style-type: none">・ 事務事業の見直しの徹底による経費の節減・ DXの推進・ GXの推進 |
|-------|---|

④一般会計からの繰出金の抑制

一般会計から公営企業会計への繰出金の抑制を図ります。

下水道事業については、下水道施設の老朽化対策に係る経費の増加が見込まれることから、経営戦略を改定したうえで、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいきます。

病院事業については、繰出金の大幅な増加が見込まれていることから、経営改善に向け、期限を設けた取組みの実施を図ります。

- | | |
|-------|---|
| 主な取組み | <ul style="list-style-type: none">・ 下水道事業：下水道使用料の適正化の検討・ 下水道事業：経営戦略の改定・ 下水道事業：資本費平準化債(拡充)の活用・ 病院事業：総務省アドバイザー制度の活用・ 病院事業：役割・機能の最適化・ 病院事業：経営形態の見直し |
|-------|---|

⑤公共施設等マネジメントの推進

長寿命化計画等に基づき公共施設等の計画的な修繕等を進めるとともに、管理コストの低減を目的に公共施設等の適正配置を図ります。

また、指定管理の導入を推進するとともに、既存の指定管理施設についても、運営手法の改善を図り、コスト削減に努めてまいります。

- | | |
|-------|--|
| 主な取組み | <ul style="list-style-type: none">・ 長寿命化計画等に基づく計画的な修繕等の実施・ 公共施設等の適正配置（統廃合・集約化等）・ 借地の解消・ 指定管理の導入・ 既存の指定管理施設の運営手法の改善 |
|-------|--|

大網白里市財政課

千葉県大網白里市大網115番地2

TEL 0475(70)0310

FAX 0475(72)8454